令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　246

事務事業名称		移動支援（ガイドヘルプサービス）事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　福祉事務所	課：　障害企画課		区分	任意的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	任意的区分		
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち			性質	社会福祉		
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2006（H18）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	障害者総合支援法、枚方市障害者移動支援事業実施要綱、枚方市障害児通学支援事業実施要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	障害があっても自らの意思により日常生活上、余暇活動などの外出ができ、地域での自立生活及び社会参加が促進されている。						
	対象者（受益者）	外出での移動が困難な障害者。						
	現状・課題	障害により日常生活上の外出や余暇活動などの社会参加が阻害される。						
	事業の概要	屋外での移動が困難な障害者について、外出のための支援を行う。 （標記事業のうち、相談、支給決定に係る部分を所管）						
	年間の主な事務	・事業者より毎月提出される実績報告に対する支払行為。 ・翌年度に事業を実施する事業者との契約行為（年度毎に実施事業者と契約を結んでいるため）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制 （人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.70人	0.80人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.30人	0.60人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 （千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	5,382	6,567	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	2,654	2,410	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	8,036	8,977	—	—		
歳出 物件費計	119	158	—	—	220	71.8%
歳出計	8,155	9,135	—	—		
歳入 国庫支出金	80	0	—	—	0	
歳入 府支出金	40	0	—	—	0	
歳入 受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）	120	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）	0	158	—	—	220	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ガイドヘルパー養成研修を実施する。	人	53 人	53 人	— 人	— 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 外出のための支援を行う。

指標: 委託事業者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	215	215	215	215	件
実績	203	187	—	—	件
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 自らの意思により日常生活上、余暇活動などの外出ができる。

指標: 被支援者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,075	1,183	1,302	1,433	人
実績	1,024	1,028	—	—	人
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

地域での自立生活及び社会参加が促進されている。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	被支援者数・利用時間数共に増加傾向にある。
R7年度	被支援者数は横這いだが、利用時間数は僅かに減少傾向にある。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	障害福祉サービス等を利用し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、今後も各種事業を実施する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　248

事務事業名称		市立障害者社会就労センター施設維持管理事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所	課:　障害企画課			区分	持続的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	維持管理区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2003(H15)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市障害者社会就労センター条例						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	生産活動にかかる知識及び能力の向上に伴い、受取り工賃額が増加している。						
	対象者(受益者)	障害者社会就労センター利用者及び保護者。						
	現状・課題	生産活動にかかる知識及び能力に乏しく通常の事業所に雇用されることが困難。						
	事業の概要	通常の事業所に雇用されることが困難な障害者のうち通常の事業所に雇用されていた障害者に生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のため必要な訓練その他の必要な支援を行う。						
	年間の主な事務	必要な修繕が発生したら対応する。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.80人	0.80人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	6,150	6,567	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	6,150	6,567	—	—		
歳出 物件費計	5,229	5,229	—	—	5,629	92.9%
歳出計	11,379	11,796	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	5,229	5,229	—	—	5,629	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 必要な保守点検等を実施する。	回	0 回	0 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	市立障害者社会就労センターが適正に維持管理されている。
指標	修繕料、補修工事費等に係る当初予算額に対する決算額の割合。

指標	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%以内
実績	93	100	―	―	%
算出方法	決算額/当初予算額×100				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	―
指標	―

指標	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	―	―	―	―
実績	―		―	―	―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

必要な修繕が発生したら対応する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度は修繕の実績なし。
R7年度	令和7年度は修繕の実績なし。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	必要な修繕が発生したら対応するなど適切な維持管理に努める。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　249

事務事業名称		社会福祉審議会障害福祉専門分科会運営事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　福祉事務所	課：　障害企画課		区分	行政運営事業		
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	行政運営区分		
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち			性質	内部事務・行政運営		
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	社会福祉法、枚方市社会福祉審議会条例						
	関係附属機関等	社会福祉審議会障害福祉専門分科会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	適正かつ効果的な運営を図る						
	対象者(受益者)	審議会の運営						
	現状・課題	審議会の円滑な運営を実現する						
	事業の概要	枚方市社会福祉審議会　障害福祉専門分科会を開催し、枚方市障害福祉計画、枚方市障害児福祉計画及び枚方市障害者計画の策定、計画の進捗状況の分析・評価をした上で、必要な対応を行う。						
	年間の主な事務	・開催回数は概ね年間2～3回 ・開催に先立ち、「障害福祉施策推進委員会幹事会」および「障害福祉施策推進委員会」を開催している。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.15人	0.40人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,153	3,284	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	1,153	3,284	—	—		
歳出	物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計		1,153	3,284	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)		0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 障害福祉専門分科会の開催回数	回	2 回	2 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	適正かつ効率的に運営に関わった。
R7年度	適正かつ効率的に運営に関わった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	今後も適正かつ効率的に運営を進める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　251

事務事業名称		障害者タクシー基本料金補助事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所		課:　障害企画課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	○		
	事業期間	事業開始：　1991(H3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市福祉タクシー基本料金助成事業実施要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	在宅の障害者で福祉タクシーを利用する者の経済的負担が軽減され、日常生活の利便等が増進している。						
	対象者(受益者)	外出の移動が困難な在宅の障害者。						
	現状・課題	在宅の障害者で福祉タクシーを必要とする者の経済的負担が重い。						
	事業の概要	対象者にタクシー基本料相当分(リフト付タクシーは大型車相当額)のチケットを年24枚交付(月2枚)						
	年間の主な事務	・年間を通し、対象者より申請を受けた際に発行している。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.40人	0.40人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.25人	0.50人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	3,075	3,284	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	2,212	1,876	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	5,287	5,160	—	—		
歳出 物件費計	10,094	9,897	—	—	16,357	60.5%
歳出計	15,381	15,057	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	10,094	9,897	—	—	16,357	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 制度利用の基盤を整備する(チケットに対応する事業者数)。	件	16,343 件	15,733 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	対象者にタクシー基本料相当分のチケットを交付する。
指標	福祉タクシー利用券交付数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,400	2,400	2,400	2,400	件
実績	2,208	2,192	—	—	件
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	対象者のタクシーの利用が促進される。
指標	福祉タクシー利用実績数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	25,400	25,400	25,400	25,400	件
実績	16,343	15,733	—	—	件
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

日常生活の利便等が増進する。(対象者における福祉タクシー利用率)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	チケットの利用に係る指標については、想定を多少下回る形となったが、利用者の経済的負担を軽減することができた。
R7年度	チケットの利用に係る指標については、想定を多少下回る形となったが、利用者の経済的負担を軽減することができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	R7年度より郵送交付の開始および対象者の拡充を行ったため、制度についての周知を行いながら昨年度に引き続き実施する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　260

事務事業名称		障害者総合支援法等に基づく地域生活支援事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所		課:　障害企画課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1989(S64)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	障害者総合支援法、枚方市難聴児特別補聴器給付事業実施要綱、枚方市身体障害者配食サービス事業実施要綱、障害者緊急通報システム設置要綱、枚方市訪問入浴事業実施要綱、枚方市日中一時支援事業実施要綱、枚方市障害者日常生活用具給付事業実施要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	必要な障害福祉サービスの給付等と併せて実施、障害のある方の地域生活の困難等が軽減されている。						
	対象者(受益者)	身体障害等により日常生活の不安、困難が生じている障害者。						
	現状・課題	身体障害等のある方が障害の特性により地域生活の困難を生じる。						
	事業の概要	身体障害のある方の地域生活を支援するため、障害の特性に応じて必要な支援を実施する。 緊急通報装置:在宅障害者の居宅に緊急通報装置を設置 配食サービス:食事宅配手数料を助成 難聴児補聴器交付:軽度・中度の難聴児に対し、特別補聴器購入費用等を助成 スポーツ教室などの障害者社会参加促進事業、身体障害者の訪問入浴、身体障害者の日常生活用具、屋外での移動が困難な障害者について、外出のための移動支援及び家族介護者の急用や休息のための日中一時支援にかかる業者選定及び支払業務						
	年間の主な事務	・年間を通し、対象者より申請を受けた際に都度対応している。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.50人	1.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.20人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	5.00人	5.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,844	8,209	—	—		
		会計年度任用職員	0	405	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	47	238	—	—		
	人件費計		3,891	8,852	—	—		
	物件費計		643,183	631,206	—	—	751,987	83.9%
歳出計			647,074	640,058	—	—		
歳入	国庫支出金		179,433	11,258	—	—	15,237	
	府支出金		89,531	86,343	—	—	181,907	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			268,964	97,601	—	—	197,144	
一般財源(物件費充当分のみ)			374,219	533,605	—	—	554,843	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① スポーツ講習会、ふれあいスポーツ交流会を実施する。	日	4 日	4 日	— 日	— 日
② 身体障害者の訪問入浴事業を実施する。	件	1,304 件	1,230 件	— 件	— 件
③ 身体障害者の日常生活用具給付事業を実施する。	品目	48 品目	48 品目	— 品目	— 品目
④ 緊急通報装置設置申し込みを受け付ける。	件	1 件	0 件	— 件	— 件
⑤ 配食サービスの申込を受け付ける。	件	0 件	0 件	— 件	— 件
⑥ 難聴児補聴器交付事業を行う。	件	15 件	15 件	— 件	— 件
⑦ 生活サポート事業を実施する。	件	0 件	0 件	— 件	— 件
⑧ 外出のための支援を行う。	件	1,958 件	1,789 件	— 件	— 件
⑨ 日中一時支援事業を実施する。	件	23,357 件	24,736 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 障害者・児のスポーツ振興とスポーツを通じた交流を行う。

指標: 延べ参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3,000	3,000	3,000	3,000	人
実績	238	206	—	—	人

算出方法: —

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 対象者がサービスを受給する。

指標: 利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	人
実績	12	15	—	—	人

算出方法: —

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 対象者がサービスを選択する。

指標: 給付品目

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	39	39	39	39	品目
実績	39	39	—	—	品目

算出方法: —

ロジックモデル

アウトプット④

説明: 緊急通報装置の交付決定を実施する。

指標: 交付決定件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	32	34	36	件
実績	30	30	—	—	件

算出方法: —

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができる。

指標: 地域生活支援事業に対する利用満足度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	87	87	—	—	%

算出方法: 実行委員満足数/委員数×100

アウトカム②

説明: 障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができる。

指標: 利用日数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,285	1,285	1,285	1,285	日
実績	1,304	1,230	—	—	日

算出方法: —

アウトカム③

説明: 障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができる。

指標: 申請数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	9,650	9,843	10,039	10,240	件
実績	9,995	10,093	—	—	件

算出方法: —

アウトカム④

説明: 障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができる。

指標: 申請数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2	2	2	2	件
実績	1	0	—	—	件

算出方法: —

ロジックモデル

アウトプット⑤						
説明	対象者がサービスを受給する。					
指標	利用人数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	1	1	1	1	人
	実績	1	1	—	—	人
	算出方法	—				

アウトカム⑤						
説明	障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができる。					
指標	利用日数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	15	15	15	15	日
	実績	13	15	—	—	日
	算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット⑥						
説明	対象者がサービスを受給する。					
指標	交付決定数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	15	15	15	15	件
	実績	15	15	—	—	件
	算出方法	—				

アウトカム⑥						
説明	引き続きサービスを利用でき、学びの保障がなされる。					
指標	18歳以上の交付決定数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	5	5	5	5	件
	実績	1	2	—	—	件
	算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット⑦						
説明	対象者がサービスを受給する。					
指標	サービス提供人数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	2	2	2	2	人
	実績	0	0	—	—	人
	算出方法	—				

アウトカム⑦						
説明	生活サポートを実施する。					
指標	契約事業者数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	6	6	6	6	件
	実績	0	0	—	—	件
	算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット⑧						
説明	自らの意思により日常生活上、余暇活動などの外出ができる。					
指標	被支援者数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	1,428	1,448	1,468	1,488	人
	実績	1,958	1,789	—	—	人
	算出方法	—				

アウトカム⑧						
説明	外出のための支援を行う。					
指標	契約事業者数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	200	205	210	215	件
	実績	203	187	—	—	件
	算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット⑨						
説明	対象者がサービスを受給する。					
指標	支給決定人数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	700	700	700	700	人
	実績	728	757	—	—	人
	算出方法	—				

アウトカム⑨						
説明	日中一時支援事業を実施する。					
指標	契約事業者数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	30	31	32	33	件
	実績	33	33	—	—	件
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

サービスを利用し、地域生活の便益が増加する（地域生活支援事業の支給決定者数/障害者数）

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	事業全体を通して利用日数・人数などが増加傾向にある。
R7 年度	事業全体を通して利用日数・人数などが僅かに減少傾向にある。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、今後も各種事業を実施する。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過				
	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持 ▶	**現状維持** ▶	**現状維持** ▶	— ▶	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　264

事務事業名称		特別障害者手当等給付事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　福祉事務所		課：　障害企画課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1975(S50)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	各手当の支給により、自立に向けた所得が保障されている。						
	対象者(受益者)	特別な介護を要する在宅の重度障害者						
	現状・課題	特別な介護を要する在宅の重度障害者は経済的な不安を抱えている。						
	事業の概要	在宅の、最重度障害者に「特別障害者手当」を、最重度障害児に「障害児福祉手当」を、障害基礎年金へ移行できなかった人に「福祉手当（経過措置分）」を支給することにより、自立に向けた所得保障に資する。						
	年間の主な事務	・年4回に分け手当を支給する(5月、8月、11月、2月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.50人	0.60人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.15人	0.25人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,844	4,925	—	—		
	会計年度任用職員	1,327	1,072	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	5,171	5,997	—	—		
	物件費計	275,955	279,145	—	—	303,978	91.8%
歳出計		281,126	285,142	—	—		
歳入	国庫支出金	207,740	209,086	—	—	227,969	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	629	422	—	—	110	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		208,369	209,508	—	—	228,079	
一般財源(物件費充当分のみ)		67,586	69,637	—	—	75,899	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 特別障害者手当の支給申請を受理する。	件	80 件	87 件	— 件	— 件
② 障害児福祉手当の支給申請を受理する。	件	25 件	43 件	— 件	— 件
③ 福祉手当(経過措置分)の支給申請を受理する。	件	0 件	0 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	根拠法令に従い適正に実施した。引き続き適正な実施に努める。
R7年度	根拠法令に従い適正に実施した。引き続き適正な実施に努める。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	国の施策のため、現状維持とする。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　265

事務事業名称		難病患者等の地域生活支援事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所	課:　障害企画課			区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1980(S55)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	(国)小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	用具の給付により、日常生活が便利にまたは容易となっている。						
	対象者(受益者)	日常生活用具の給付を必要とする障害児						
	現状・課題	障害児の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことが困難。						
	事業の概要	障害者総合支援法の改正で、平成25年4月より、障害者の定義に難病患者が追加されたことに伴い、ホームヘルプサービスや短期入所サービスの提供は自立支援給付に移行し、日常生活用具の給付のみを行う。						
	年間の主な事務	・年間を通し、対象者より申請を受けた際に給付を行っている。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.11人	0.10人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	846	821	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	846	821	—	—		
歳出 物件費計	178	137	—	—	486	28.2%
歳出計	1,024	958	—	—		
歳入 国庫支出金	89	243	—	—	243	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	89	243	—	—	243	
一般財源(物件費充当分のみ)	89	0	—	—	243	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 日常生活用具の給付を行う。	件	3 件	2 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	昨年度は6件だったが、今回は3件に申請件数が減少した。
R7年度	昨年度は3件だったが、今回は2件に申請件数が減少した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	小児慢性特定疾患児に対する補助については、国の要綱に準じ、今後も継続していく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　271

事務事業名称		障害者総合支援法に基づく意思疎通支援事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所		課:　障害企画課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1980(S55)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	障害者総合支援法、枚方市意思疎通支援事業実施要項、枚方市重度障害者入院時コミュニケ―ション支援事業実施要項						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	必要な障害福祉サービスの給付等と併せて実施、障害者の適正に応じ、自立した日常生活及び社会生活が営むことができている。						
	対象者(受益者)	意思疎通に困難のある聴覚障害者等						
	現状・課題	障害者の適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことが困難。						
	事業の概要	意思疎通困難な障害者に対する支援者の派遣(手話通訳、要約筆記、入院時コミュニケーション支援) 意思疎通困難な障害者を支援する者の養成(手話通訳、要約筆記、点訳、音訳、専門性の高い意思疎通支援) 窓口における手話通訳者の設置。						
	年間の主な事務	・年間を通し、対象者より申請を受けた際に支援者の派遣をしている。 ・窓口における手話通訳者の設置し、来庁者で手話通訳を希望される方の対応をしている。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.25人	0.20人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.25人	0.35人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	1,922	1,642	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	2,212	1,473	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	4,134	3,115	—	—		
歳出 物件費計	11,988	11,425	—	—	15,749	72.5%
歳出計	16,122	14,540	—	—		
歳入 国庫支出金	3,630	5,141	—	—	382,484	
歳入 府支出金	1,814	2,569	—	—	189,996	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	1	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	5,444	7,710	—	—	572,481	
一般財源(物件費充当分のみ)	6,544	3,715	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 支援者派遣事業を実施する。	人	1,042 人	1,610 人	— 人	— 人
② 支援者養成のための講座を実施する。	講座	4 講座	4 講座	— 講座	— 講座
③ 手話通訳者を配置する。	人	1 人	1 人	— 人	— 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 手話通訳、要約筆記、入院時コミュニケーション支援が受けられる。

指標: 年間派遣件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,200	1,250	1,300	1,359	件
実績	1,042	1,610	—	—	件
算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 市民が講座を受講する。

指標: 講座受講者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	人
実績	78	77	—	—	人
算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 手話通訳者が窓口対応する。

指標: 配置通訳者勤務日数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	243	243	243	243	日
実績	243	243	—	—	日
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 必要な障害福祉サービスの給付等と併せて実施することにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことが出来る。

指標: 利用者の年間一人当たりの派遣件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	15	15	15	15	件
実績	14	14	—	—	件
算出方法	年間派遣件数/実利用者数×100				

アウトカム②

説明: 必要な障害福祉サービスの給付等と併せて実施することにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことが出来る。

指標: 派遣手話通訳者登録数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	60	65	70	75	人
実績	67	64	—	—	人
算出方法	—				

アウトカム③

説明: 必要な障害福祉サービスの給付等と併せて実施することにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことが出来る。

指標: 窓口対応数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	730	730	730	730	件
実績	884	750	—	—	件
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

聴覚障害者のコミュニケーション支援が充足され、地域生活の便益が増す。(派遣＋遠隔/聴覚障害者)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	受講者数は、前年度の目標値を僅かに下回るが、登録者数については目標値を上回った。
R7 年度	受講者数は、目標値を僅かに下回り、登録者数も前年度より下回った。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	各講習会を実施して奉仕員の人数を増やし、有資格者の拡大を目指す。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　274

事務事業名称		地域活動支援センター事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所		課:　障害企画課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2006(H18)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	障害者総合支援法、障害者基幹相談支援事業実施要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	障害者の社会との交流の促進を図り、良好な地域生活が実現されている。						
	対象者(受益者)	日常生活においての困りごと等相談支援を必要とする障害者等						
	現状・課題	障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことに様々な困難がある。						
	事業の概要	障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会を提供するとともに社会との交流の促進を図り、障害者の地域生活に必要な相談や情報提供を行う。 地域活動支援センターⅠ～Ⅲ型の事業所に委託をして実施。 委託事業所数 地域活動支援センターⅠ型(地域の社会基盤との連携強化のための調整等を実施)　6か所 地域活動支援センターⅡ型(雇用・就労が困難な在宅障害者への機能訓練等のサービスの実施)　1か所 地域活動支援センターⅢ型(利用者へ地域の実情に応じた支援を実施)　1か所						
	年間の主な事務	・日一地域の障害者やその家族からの相談等の対応を行っている。 ・相談事案の内容によっては市とも協力し対応に当たる。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.30人	0.50人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,306	4,105	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		2,306	4,105	—	—		
	物件費計		189,292	171,900	—	—	171,900	100.0%
歳出計			191,598	176,005	—	—		
歳入	国庫支出金		14,839	14,187	—	—	23,250	
	府支出金		7,419	7,093	—	—	11,625	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			22,258	21,280	—	—	34,875	
一般財源(物件費充当分のみ)			167,034	150,620	—	—	137,025	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 地域活動支援センターⅠ～Ⅲ型の事業所に事業を委託する。	日	2,220 日	2,266 日	― 日	― 日

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 地域活動支援センターⅠ～Ⅲ型の事業所に事業が実施される。

指標: 地域活動支援センターの年間利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	855	860	865	870	人
実績	1,442	1,546	―	―	人
算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会が提供されることにより、障害者の社会との交流の促進を図り、良好な地域生活が実現される。

指標: 延べ利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	43,700	44,100	44,500	44,900	人
実績	36,010	34,621	―	―	人
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

サービスを利用し、地域生活の便益が増加する(障害福祉サービスの支給決定者数/障害者数)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	実利用者数は増加傾向で、障害者の社会との交流の促進を図り、障害者の地域生活に必要な相談や情報提供を行った。
R7年度	実利用者数は増加傾向で、障害者の社会との交流の促進を図り、障害者の地域生活に必要な相談や情報提供を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	Ⅰ型は各地域における障害者支援の中核拠点としての機能を強化し、多様なニーズに柔軟に対応する。Ⅱ・Ⅲ型は、創作的活動、生産活動、交流の場等、障害者の日中活動の場として、サービスの質の向上に努める。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　276

事務事業名称		グループホーム世話人養成及び確保・定着支援事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所		課:　障害企画課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	障害者総合支援法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	枚方市グル―プホ―ム世話人養成及び確保・定着支援補助金　補助金性質:　事業費補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	枚方市内において、グループホーム世話人を育成養成し、また、研修修了者が市内のグループホームで継続して就職することで、障害者福祉にかかる人材の確保及び定着を図るもの。						
	対象者(受益者)	枚方市内において、グループホーム世話人として活動を行う意欲のある人						
	現状・課題	人材不足。育成・養成及び人材確保及び定着が課題。						
	事業の概要	【目的】 障害者福祉、特に、グループホームの世話人については、その人材育成及び確保が課題となっていることから、養成研修とその人材確保及び定着を図るもの。 【補助内容】 ①受講修了者に対し、受講料の補助を行う。(一般については、半額補助。) ②受講修了者で、市内のグループホームに就職し、年度末まで継続して就労した者に対し、人材の確保及び定着を図るため、初年度は2万円、2年目は4万円を支給するもの。						
	年間の主な事務	・対象者より相談を受けた際、都度対応を行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.25人	0.10人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	1,922	821	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	1,922	821	—	—		
歳出 物件費計	12	78	—	—	1,400	5.6%
歳出計	1,934	899	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	5,670	—	—	7,554	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	5,670	—	—	7,554	
一般財源(物件費充当分のみ)	12	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① グループホーム世話人の研修を実施する。	人	14 人	19 人	― 人	― 人
② 受講修了者に就職相談を実施する。	人	4 人	4 人	― 人	― 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明	グループホーム世話人の研修受講修了者に対し、受講料の補助を実施する。
指標	受講修了者への補助件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	人
実績	12	13	―	―	人
算出方法	―				

ロジックモデル

アウトプット②

説明	受講修了者のうち、市内のグループホームに就職した者に補助制度を周知し、離職の防止を図る。
指標	受講修了者のうち、市内のグループホームに就職した人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	人
実績	1	3	―	―	人
算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	受講修了者に対し、定着支援に係る補助制度の案内および市内のグループホームに就職することを勧める。
指標	受講修了者のうち、市内のグル―プホ―ムに就職した人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	人
実績	1	3	―	―	人
算出方法	―				

アウトカム②

説明	補助の実施により、人材の定着を図る。
指標	修了者で市内グループホーム就職後半年の継続就労人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	人
実績	0	1	―	―	人
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

補助の実施により、世話人々材の定着を図る。(修了者における1年の継続就労者数)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	グループホーム世話人養成研修を修了した人数に対して、実際に就労する人数は少ない。
R7年度	グループホーム世話人養成研修を修了した人数に対して、実際に就労する人数は少ない。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	世話人の人材確保を図るため、引き続き事業を実施する。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　277

事務事業名称		移動支援従事者養成研修の受講料補助事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所		課:　障害企画課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	障害者総合支援法　地域生活支援事業						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	枚方市移動支援従事者養成研修受講料補助金　補助金性質:　事業費補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	枚方市内において、移動支援従事者を育成養成し、障害者福祉にかかる人材の確保を図るため、研修の受講料を補助するもの。障害福祉計画(第6期)の期間。						
	対象者(受益者)	枚方市内において、今後、移動支援従事者として活動を行う意欲のある人						
	現状・課題	人材育成・養成をおこない、人材確保を図ることが必要						
	事業の概要	【目的】 障害者福祉、特に市町村における地域支援事業にかかる移動支援従事者の人材育成、養成のため。 【補助内容】 受講修了者に対し受講料の補助を行う。(一般については、半額補助。学生については、本人負担を1000円としてその差額を補助する) 【補助金(必要経費)総額】 移動支援については、定員50人を年2回実施。 320,000円　(3,000×40+4,000×10=160,000　を年2回。)						
	年間の主な事務	・対象者より申請を受けた際、適切に処理を行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.50人	0.10人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,844	821	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		3,844	821	—	—		
	物件費計		177	178	—	—	320	55.6%
歳出計			4,021	999	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			177	178	—	—	320	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 障害福祉における移動支援従事者養成研修を実施する。	人	50 人	53 人	― 人	― 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	障害福祉における移動支援従事者養成研修受講者に対し、適切に研修を実施する。
指標	受講修了者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	件
実績	53	53	―	―	件
算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	受講修了者数に対し、補助を実施する。
指標	補助件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	件
実績	50	45	―	―	件
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

研修費用の補助を実施することにより、障害者福祉にかかる新たな人材の確保を図る。
移動支援従事者数

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	研修受講修了者のうち、約9割が補助金の交付を受けている。
R7年度	研修受講修了者のうち、約9割が補助金の交付を受けている。☒
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	移動支援従事者の人材確保を図るため、引き続き事業を実施する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　278

事務事業名称		障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業（遠隔手話通訳）						
担当部署（R8年度機構）		部：　福祉事務所		課：　障害企画課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業　意思疎通支援事業　（遠隔手話通訳）						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	聴覚障害者及び児に対し、スマートフォンやタブレット端末を用いることで新しい生活様式にも対応可能な非接触、また移動を伴わない、遠隔による手話通訳を行うことにより、社会参加の促進を図るもの。 ①市役所の窓口タブレットでの対応において、市役所におけるサービス向上を図る。②手話通訳派遣事業のうち、遠隔での対応も可能とすることで、利便性の向上及び効果的な運営が可能となる。 ③休日の手話通訳派遣依頼の対応により、当事者の社会生活を送るうえでの安心とサービスの向上を図る。（手話言語条例策定後の取り組みとして）						
	対象者（受益者）	手話を言語とするろう者及びろう児						
	現状・課題	手話によるコミュニケーションが必要						
	事業の概要	タブレット端末等を用いた通訳派遣事業を、委託により実施 ①庁内の窓口でのタブレット端末を利用した手話通訳 ②利用者の社会参加等に係る手話通訳派遣として遠隔による手話通訳 ③土日休日においての手話通訳派遣依頼対応（手話言語条例策定後の取り組みとして） 【委託料】 初期費用　465,000円 年間の委託料　6,272,000円						
	年間の主な事務	・利用依頼があれば都度対応する。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.25人	0.20人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.25人	0.80人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,922	1,642	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	2,212	3,347	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	4,134	4,989	—	—		
歳出	物件費計	6,260	6,245	—	—	6,255	99.8%
歳出計		10,394	11,234	—	—		
歳入	国庫支出金	3,130	3,122	—	—	6,772	
歳入	府支出金	1,565	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		4,695	3,122	—	—	6,772	
一般財源（物件費充当分のみ）		1,565	3,123	—	—	0	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 遠隔手話通訳の利用登録者を随時募集する。	人	83 人	87 人	― 人	― 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 利用登録者からの遠隔手話通訳の要請に応じる。

指標: 遠隔手話通訳の利用件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	595	600	605	610	件
実績	646	669	―	―	件
算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 手話通訳派遣事業のうち、遠隔での対応も可能とすることで、利便性の向上及び効果的な運営が可能となる。

指標: 遠隔手話通訳に対する満足度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%
算出方法	アンケートにて「満足」「やや満足」と回答した人数／回答者数×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

聴覚障害者のコミュニケーション支援が充足され、地域生活の便益が増す。(派遣＋遠隔/聴覚障害者)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和5年度より利用登録者が増加し、短時間通訳の利用実績は目標を大きく上回った。
R7年度	令和6年度より利用登録者が増加し、短時間通訳の利用実績は目標を大きく上回った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	更なる利用促進に向け、意識啓発と情報発信などの活動に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　279

事務事業名称		聴覚障害児における人工内耳音声信号装置等購入費助成事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所		課:　障害企画課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	障害者総合支援法　地域生活支援事業、　児童福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	補聴器の装用効果が少ない難聴児に対し、人工内耳を装着することで、聴覚獲得の高い効果が期待できるため、発達の保証と教育的配慮及び福祉が向上している状態。						
	対象者(受益者)	人工内耳音声信号装置を装着している障害児(18歳到達年度末まで)						
	現状・課題	人口内耳音声信号装置における手術及び機器購入に対する経済的負担が大きい。						
	事業の概要	人工内耳は、補聴器の装用効果が少ない場合、聞こえの神経を音の代わりに電気で刺激し、脳で音や言葉の感覚を得ることができる装置であり、難聴児の聴覚獲得方法のため普及している方法である。成人の時よりも子どもの時のほうが人工内耳からの信号に対する脳の反応等が早いことなどから、早い時期に装用すれば、より高い効果が期待できるとされている。このことから難聴児の発達保障と教育的配慮および福祉の向上のため助成を行うもの。また、先行して実施していた人工内耳電池等の交付についても統合して助成事業として実施するもの。						
	年間の主な事務	・申請を受けた際、都度決定を行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.10人	0.10人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	769	821	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		769	821	—	—		
	物件費計		262	206	—	—	600	34.3%
歳出計			1,031	1,027	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	745	—	—	718	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	745	—	—	718	
一般財源(物件費充当分のみ)			262	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 聴覚障害児のうち、人工内耳音声信号装置を装用または装着後5年経過したことによる交換経費について、助成の申請を受け付ける。	件	0 件	0 件	— 件	— 件
② 人工内耳電池等に対する助成の申請を受け付ける。	件	7 件	7 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明: 受け付けた申請について、適切に助成する。

指標: 助成件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6	7	8	9	件
実績	0	0	—	—	件
算出方法	—				

ロジックモデル アウトプット②

説明: 申請に対し、適切に助成する。

指標: 助成件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6	7	8	9	件
実績	7	7	—	—	件
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 高額負担となる人工内耳音声信号装置の装用等に係る経済的負担が軽減される。

指標: 助成率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	85	85	85	85	%
実績	0	0	—	—	%
算出方法	助成金額／助成対象経費総額×100				

アウトカム②

説明: 高額負担となる人工内耳音声信号装置の装用等に係る経済的負担が軽減される。

指標: 助成率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	85	85	85	85	%
実績	87	88	—	—	%
算出方法	助成金額／助成対象経費総額×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

サービスを利用し、地域生活の便益が増加する(障害福祉サービスの支給決定者数/障害者数)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	人工内耳電池については、受け付けた申請について、適切に助成することができ、保護者の経済的負担を軽減することができた。
R7年度	人工内耳電池については、受け付けた申請について、適切に助成することができ、保護者の経済的負担を軽減することができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	給付対象者を22歳の年度末までとし拡充を行った。	R8年度方向性	拡充

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	拡充	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　280

事務事業名称		障害者総合支援法・児童福祉法に基づく給付事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　福祉事務所		課：　障害企画課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2006（H18）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	障害者総合支援法・児童福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	必要な障害福祉サービス等の給付により、障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができている。						
	対象者（受益者）	自立した日常生活又は社会生活が営むため障害福祉サービス等の給付を必要とする障害者						
	現状・課題	障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことが困難。						
	事業の概要	障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等の給付を行う。 補装具の給付及び自立支援法対応システムの管理						
	年間の主な事務	・給付の相談があれば、都度内容を精査し、必要と判断した際には給付を行う。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.10人	1.60人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	769	13,134	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	769	13,134	—	—		
	物件費計	14,557,713	16,201,939	—	—	16,646,834	97.3%
歳出計		14,558,482	16,215,073	—	—		
歳入	国庫支出金	6,607,900	7,574,348	—	—	8,743,672	
	府支出金	3,320,279	3,650,934	—	—	4,153,085	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	8,515	28,600	—	—	21,247	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		9,936,694	11,253,882	—	—	12,918,004	
一般財源（物件費充当分のみ）		4,621,019	4,948,057	—	—	3,728,830	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 補装具の助成申請を受理する。	件	909 件	820 件	— 件	— 件
② 自立支援給付の請求に係る請求が行われる。	件	61,918 件	67,157 件	— 件	— 件
③ 障害児支援サービス費に係る請求が行われる。	件	33,742 件	36,292 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—

算出方法: —

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—

算出方法: —

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	障碍者のニーズを踏まえ、必要なサービス等の給付を行った。
R7年度	障害者のニーズを踏まえ、必要なサービス等の給付を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	国の瀬策のため現状維持とする。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　518

事務事業名称		グループホーム運営安定化補助事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所		課:　障害企画課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市グループホーム運営費補助金交付要綱、枚方市グループホーム新規開設等整備補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	1.枚方市グループホーム運営費補助金 2.重度障害者対応改修補助金　　補助金性質:　事業費補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	人員確保や設備の改善など事業者の運営への負担が緩和され、重度障害者の受け入れが増加することで地域移行が促進される。						
	対象者(受益者)	グループホームを運営する法人/グループホームを利用する障害者						
	現状・課題	重度障害者のグループホームの受け入れには、人員確保や設備の改善など事業者の運営への負担が大きい。						
	事業の概要	・本市で支給決定を行った重度障害者(障害支援区分5、6)の入居者割合が75%以上の市内共同生活住居があるグループホームを対象に、平日に深夜・夜間の常駐支援を行なった場合もしくは休日の常駐支援を行なった場合、日額5,000円の補助を行う。 ・共同生活援助(グループホーム)の障害支援区分4以上の重度障害者の受け入れに必要なバリアフリー化工事等にかかる経費を補助する。また、障害支援区分4以上の重度障害者が8割超で本市の障害者が75%以上が全入居者を占める市内共同生活住居がある市内グループホームについて、スプリンクラーの設置費用等の補助を行う。(補助基本額3,000,000円　補助率3/4)						
	年間の主な事務	・申請を受けた際に、都度処理を行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.50人	0.10人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.35人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,844	821	—	—		
		会計年度任用職員	3,097	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		6,941	821	—	—		
	物件費計		31,890	36,357	—	—	49,950	72.8%
歳出計			38,831	37,178	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			31,890	36,357	—	—	49,950	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 枚方市グループホーム運営費補助金を交付する。	件	10 件	10 件	— 件	— 件
② 重度障害者対応改修補助金を交付する。	件	0 件	3 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明	運営の安定により、重度障害者に対応できる人員が確保される。					
指標	所定要件を満たす日数/月当たり					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	31	31	31	31	日
	実績	31	31	—	—	日
	算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット②

説明	グループホームの重度障害者向け改造が行われる。					
指標	設備改修を行った事業所数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	5	5	5	5	箇所
	実績	0	3	—	—	箇所
	算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	人員の確保により支援を受ける重度障害者の割合が増加する					
指標	全共同住居に対する当該補助対象住居の割合					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	80	80	80	80	%
	実績	22	22	—	—	%
	算出方法	入居者定員の増加数/月当り利用者数前年度比×100				

アウトカム②

説明	改造の結果、重度障害者が受け入れられる					
指標	改造に伴う重度障害者の受け入れ数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	40	40	40	40	人
	実績	0	9	—	—	人
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

人員確保や設備の改善など事業者の運営への負担が緩和され、重度障害者の受け入れが増加することで地域移行が促進される。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和5年度中は重度障害者以外も対象とした旧制度と重度障害者のみを対象とした新制度を併用していたが、令和6年度は新制度のみで運用したため、補助対象は減少した。
R7年度	交付の事業所数は目標値を上回ることができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	今後も適正に業務を執行していく。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　519

事務事業名称		基準該当事業所補助事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所		課:　障害企画課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2007(H19)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市基準該当障害福祉サービス運営補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	基準該当障害福祉サービス(生活介護・自立訓練)運営補助金　補助金性質:　事業費補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	介護保険適用のデイサービスセンター等の基準該当事業所としての指定を促進することにより、在宅の重度身体障害者等の入浴等の機会を確保できている。						
	対象者(受益者)	基準該当事業所を運営する法人/在宅の重度身体障害者等						
	現状・課題	介護保険報酬に比べて障害福祉サービス報酬が低い。 在宅の重度身体障害者等の入浴等を支援する事業所が不足している。						
	事業の概要	障害者が介護保険適用のデイサービスセンターを利用した場合、利用者1人当たり1日につき1,500円、重症心身障害者(児)については2,000円を補助する。						
	年間の主な事務	・請求があれば、都度決定を行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.10人	0.10人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.35人	0.15人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	769	821	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	3,097	670	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	3,866	1,491	—	—		
歳出 物件費計	8,151	7,820	—	—	9,591	81.5%
歳出計	12,017	9,311	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	8,151	7,820	—	—	9,591	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 基準該当障害福祉サービス(生活介護・自立訓練)運営補助金を交付する。	件	155 件	121 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	介護保険適用のデイサービスセンター等の基準該当事業所としての指定が促進される。
指標	基準該当事業所数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	15	15	15	15	箇所
実績	12	11	—	—	箇所
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	介護保険適用のデイサービスセンター等の基準該当事業所の利用が促進される、
指標	基準該当福祉サービス利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	70	70	70	70	日
実績	71	75	—	—	日
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

在宅の重度身体障害者等の入浴等の機会が確保される。(基準該当福祉サービス利用日数)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	対象の事業所数は目標を下回ったが、対象者数は目標値を上回ることができた。
R7年度	交付の事業所数は目標を下回ったが、対象者数は目標値を上回ることができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	今後も適正に業務を執行していく。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　522

事務事業名称		障害者施設等整備補助事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　福祉事務所	課：　障害企画課			区分	持続的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	投資的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	○		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市障害者施設等整備費補助金交付要綱						
	関係附属機関等	障害者施設等整備審査会						
	関係補助金等	社会福祉施設等施設整備費補助金　補助金性質：　制度的補助						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	市内の障害者施設等の整備が促進され、市民ニーズに応じた十分な量の福祉サービスの提供が行われている。						
	対象者(受益者)	新規開設、改修等を行う施設を運営する法人/日中活動の場を必要とする障害者、事業所に通所する障害者						
	現状・課題	障害者施設等を整備するには莫大な初期コストが必要で、十分な量の福祉サービスの提供が満たされない。						
	事業の概要	国が定める社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づき、補助基準額を上限に、整備に要する対象経費の4分の3の金額(国2分の1、枚方市4分の1)を補助する。						
	年間の主な事務	・公募をかけた後、応募があった際には秋ごろに審議会を開催する。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.05人	1.00人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	7.00人	7.00人	—	—

決算額	(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	8,072	8,209	—	—		
	会計年度任用職員	0	0	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	105	—	—		
	人件費計	8,072	8,314	—	—		
	物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計		8,072	8,314	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)		0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 社会福祉施設等施設整備費補助金を交付する。	件	0 件	0 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	市内の障害者施設等の整備が促進される。
指標	整備件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	件
実績	0	0	—	—	件
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

市内の障害者施設等の整備により、障害者の福祉サービス利用が促進される。また、令和6年度中の協議については、付属機関の審査により不採用となった。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度に本補助金を活用した整備はなかった。
R7年度	令和7年度に本補助金を活用した整備はなかった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	くすの木園旧園舎跡地整備事業者選定審査会において、社会福祉施設等整備補助金を活用した共同生活援助の創設について1件採択されたため、令和8年度は本補助金を活用した整備が行われる。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　540

事務事業名称		障害者歯科診療補助事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所		課:　障害企画課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1992(H4)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市障害者歯科診療運営補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	障害者(児)歯科診療事業補助金　補助金性質:　事業費補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	地域の一般歯科での受診・診療が困難な障害者(児)の歯科診療の機会を確保できている。						
	対象者(受益者)	枚方市歯科医師会/地域の歯科診療所で受診が困難な障害者						
	現状・課題	障害があるため、地域の歯科診療所での受診・診療が困難である。						
	事業の概要	枚方市歯科医師会に対し、障害者(児)歯科診療運営補助金を交付することにより、障害者(児)歯科診療の円滑かつ効果的な運営を図る。診療は、枚方休日歯科急病診療所(保健センター内)にて行う。 枚方休日歯科急病診療所(保健センター内)で毎週木曜日の午後1時～5時及び月3回土曜日の午後2時～6時に診察を実施。予約制。						
	年間の主な事務	・対象曜日・時間で随時希望者の受け入れを行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.03人	0.01人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	231	82	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	231	82	—	—		
歳出 物件費計	15,652	15,652	—	—	15,674	99.9%
歳出計	15,883	15,734	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	15,652	15,652	—	—	15,674	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 障害者(児)歯科診療事業補助金を交付する。	件	1 件	1 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	障害者(児)歯科診療の場が開設される。					
指標	診療日数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	88	88	88	88	日
	実績	84	84	—	—	日
	算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	地域の一般歯科での受診・診療が困難な障害者(児)の歯科診療の機会を確保できる。					
指標	受診者数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	915	915	915	915	人
	実績	1,047	1,120	—	—	人
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

地域の一般歯科での受診・診療が困難な障害者(児)の歯科診療の機会を確保できる。(平均値:受診者数)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度から毎週木曜日及び月3回土曜日に診療日数を増やしたことで、地域の一般歯科での受診・診療が困難な障害者(児)の歯科診療の機会を目標値以上に確保することが出来た。
R7年度	令和6年度に引き続き、毎週木曜日及び月3回土曜日に診療を行うことで、地域の一般歯科での受診・診療が困難な障害者(児)の歯科診療の機会を目標値以上に確保することが出来た。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	今後も事業を継続し、歯科診療体制のさらなる充実に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	拡充	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　541

事務事業名称		重症心身障害者宿泊訓練補助事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　福祉事務所	課：　障害企画課			区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2016（H28）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	枚方市重症心身障害者宿泊訓練補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	重症心身障害者宿泊訓練補助金　補助金性質：　事業費補助						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	指定障害福祉サービス事業所（生活介護）が宿泊訓練を行うことにより、重症心身障害者が自立した地域生活が実現できている。						
	対象者（受益者）	指定障害福祉サービス事業所（生活介護）を運営する法人/宿泊訓練により、自立を目指す重症心身障害者						
	現状・課題	重症心身障害者が宿泊訓練を行うには通いなれた生活介護事業所での宿泊訓練を実施することが適当と考えられるが、現行制度では宿泊訓練についての報酬が設定されていない。						
	事業の概要	指定障害福祉サービス事業所（生活介護）を運営する者に対し、重症心身障害者宿泊訓練補助金を交付することにより、在宅で暮らす重症心身障害者の自立した生活ができるよう支援する。 重症心身障害者が1／2以上在籍する日中活動系の市内の事業者が行う宿泊訓練に対し、40万を限度に補助金を交付する。訓練は1回あたり2人以上で、年10回以上実施すること。						
	年間の主な事務	・申請を受けた際、随時決定を行う。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.01人	0.01人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	77	82	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	77	82	—	—		
歳出	物件費計	0	0	—	—	400	0.0%
歳出計		77	82	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	0	—	—	400	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 重症心身障害者宿泊訓練対象事業者の申請受理。	箇所	0 箇所	0 箇所	— 箇所	— 箇所

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	重症心身障害者宿泊訓練補助金を交付する。
指標	補助金の交付件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	—	—	人
実績	0	0	—	—	人
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	指定障害福祉サービス事業所(生活介護)が宿泊訓練を行う。
指標	訓練を受けた障害者の延べ人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	—	—	人
実績	0	0	—	—	人
算出方法	新規人数／訓練実施人数 ×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

重症心身障害者が自立した地域生活が実現できる。(訓練を受けた者の数のうち、地域生活における新たなサービスの利用等を開始等に繋がった人数の割合)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和2年度以降、利用実績がない状況である。
R7年度	令和7年度は実績がなかった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	令和8年度の障害者居室体験事業の開始により、事業目的、対象者等を包含することから本事業を廃止する。	R8年度方向性	**廃止**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	終了	終了	廃止	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　542

事務事業名称		精神保健推進事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所	課:　障害企画課		区分	任意的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	任意的区分		
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち			性質	社会福祉		
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1973(S48)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	精神衛生都市宣言、決裁						
	関係附属機関等	枚方市社会福祉審議会						
	関係補助金等	精神保健推進事業補助金　補助金性質:　事業費補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	心に病のある人の当事者組織や家族会、ボランティアグループ等の活動支援。 心の健康を保ちながら生活できる地域づくり。						
	対象者(受益者)	心に病のある当事者、その家族、ボランティアなど						
	現状・課題	精神保健にかかる市民の理解が低い。						
	事業の概要	精神障害者当事者を中心にこころの電話相談員養成、こころの電話相談などを実施している。 「こころの電話相談」事業のほか、当事者会、家族会等自助グループ活動への助成を行う。						
	年間の主な事務	・相談を受けた際に、随時支援を行っている。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.05人	0.05人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.25人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	384	410	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	2,212	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	2,596	410	—	—		
歳出 物件費計	2,965	2,986	—	—	3,034	98.4%
歳出計	5,561	3,396	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	2,965	2,986	—	—	3,034	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① こころの電話相談員養成講座を実施する。	回	55 回	62 回	— 回	— 回
② 精神保健推進事業補助金の申請を受理する。	件	1 件	1 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明	こころの電話相談員養成が行われる。
指標	こころの電話相談員養成講座修了者

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	人
実績	457	476	—	—	人
算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット②

説明	精神保健推進事業補助金を交付する。
指標	交付事業者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	件
実績	1	1	—	—	件
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	こころの電話相談員養成が行われる。
指標	こころの電話相談員着任数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	人
実績	55	50	—	—	人
算出方法	—				

アウトカム②

説明	こころの電話相談が実施される。
指標	こころの電話相談開設日数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	363	363	363	363	日
実績	363	362	—	—	日
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

こころの電話相談による精神保健の推進体制が充実する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	当初の予定通り、心の電話相談の開設による支援などを行うことができた。
R7年度	当初の予定通り、心の電話相談の開設による支援などを行うことができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	今後も事業を継続し、精神障害者当事者やその家族に対する支援を行う。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　937

事務事業名称		障害企画課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所		課:　障害企画課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2022(R4)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	障害企画課所管事務の適正かつ効率的な執行を図る。						
	対象者(受益者)	課職員						
	現状・課題	所管事務の円滑な運営を実現する。						
	事業の概要	障害企画課所管事務の適正かつ効率的な執行を図る。						
	年間の主な事務	・常に適切かつ効率的な執務の執行を図る。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.80人	2.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.25人	0.65人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	13,838	16,418	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	2,212	2,678	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	16,050	19,096	—	—		
歳出 物件費計	150,700	191,106	—	—	209,407	91.3%
歳出計	166,750	210,202	—	—		
歳入 国庫支出金	30,488	88,017	—	—	93,050	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	26,390	—	—	25,428	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	30,488	114,407	—	—	118,478	
一般財源(物件費充当分のみ)	120,212	76,699	—	—	90,929	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	引き続き、これまでの取組を継続し、運営事務処理を行うように進めていく。
R7年度	引き続き、これまでの取組を継続し、運営事務処理を行うように進めていく。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	各事業の運営事務処理を円滑に行うよう努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過

R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―